

# 四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 7
- (7) 議決権の状況 ..... 8

#### 2 役員の状況 ..... 8

### 第4 経理の状況 ..... 9

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 12
  - 四半期連結損益計算書 ..... 12
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 14

#### 2 その他 ..... 20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	6,538,208	7,343,688	15,405,117
経常損益(△は損失) (千円)	△159,851	141,650	393,664
四半期(当期)純損益(△は損失) (千円)	△56,146	59,842	255,841
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△43,681	49,359	224,851
純資産額 (千円)	6,004,110	6,167,957	6,272,531
総資産額 (千円)	16,477,445	16,848,404	18,192,614
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(△は損失) (円)	△7.31	7.80	33.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.4	36.6	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,308	667,935	301,701
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△72,946	△91,025	△120,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△189,176	△885,022	250,876
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,254,968	3,324,027	3,632,185

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.47	12.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期及び第32期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、補修・補強工事業の基盤を整備するため、第1四半期連結会計期間に株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）を子会社化しております。

なお、連結子会社が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報 II 当第2四半期連結累計期間」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が続く一方で、円高の長期化や世界景気の減速感等があり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン～ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

特に「補修・補強市場」への事業展開として、第1四半期連結会計期間において株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）の株式を取得し、子会社化したことに伴い、補修・補強工事業を中心とした新規分野に事業を拡大してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,343百万円（前年同期比12.3%増）と増収となりました。利益面では、株式会社エスイーの「建設用資機材の製造・販売事業」における利益率の比較的高い工場製品の販売が順調に推移したことによる利益の増加があり、製造部門の生産効率向上や販売管理費のコスト圧縮などに注力し、また、子会社エスイーA&K株式会社の「建築用資材の製造・販売事業」では、震災復旧・復興需要の取り込みや首都圏市場での受注が順調に推移したことによる利益増加があり、営業利益151百万円（前年同期は169百万円の営業損失）、経常利益141百万円（前年同期は159百万円の経常損失）、四半期純利益59百万円（前年同期は56百万円の四半期純損失）と増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）を子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、新たに「補修・補強工事業」を追加いたしました。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建設用資機材の製造・販売事業)

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

##### ○ 環境・防災分野

この分野では、昨年度は東日本大震災に起因する公共事業費5%執行保留による影響がありましたが、当期においては、事業執行の回復が図られております。しかしながら、主力製品である『アンカー』での災害関連物件の納入が第3四半期以降にずれ込んだことなどにより、前年同期と比べ売上高の減少となりました。この結果、環境・防災分野での売上高は3,286百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

##### ○ 橋梁構造分野

この分野では、橋梁に使用される『斜材ケーブル』、主として補修工事に使用される『外ケーブル』などの売上高が増加いたしました。この結果、橋梁構造分野の売上高は910百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

##### ○ レンタル・その他分野

この分野は、工事他施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上などであり、売上高は83百万円（前年同期比64.6%増）となりました。

以上のことからグループの主力事業である「建設用資機材の製造・販売事業」の売上高は4,280百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は150百万円（前年同期は118百万円の営業損失）となりました。

#### （建築用資材の製造・販売事業）

この事業では、建築用資材市況の厳しい状況が続く中、東北市場での復旧・復興需要の取り込みが堅調に推移いたしました。また、首都圏市場でも旺盛なマンション需要を中心に、中小案件をきめ細かく取り込むことができ、売上・利益ともに増加いたしました。この結果、この事業の売上高は2,355百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は143百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

#### （建設コンサルタント事業）

この事業では、連結子会社である㈱アンジェロセックにおいて、国内公共投資の削減および市場の縮小、海外市場では政府開発援助（ODA）予算の減少など、引き続き厳しい経営環境となりましたが、外務省NGO審査案件の継続受注、また、環境省より「H24年度新メカニズムの構築に向けたアフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業」の受注をするなど、新規分野への事業展開を推し進めております。この結果、この事業の売上高は276百万円（前年同期比63.3%増）、営業損失は71百万円（前年同期は104百万円の営業損失）となりました。

#### （補修・補強工事事業）

この事業では、第1四半期連結会計期間において株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）の株式を取得し子会社化いたしました。これにより、事業規模が拡大し、補修・補強工事（橋梁構造物、トンネル等）での実績を積み重ねておりますが、競合の激化、工事単価の下落など市場環境は引き続き厳しい状況となりました。

この結果、この事業の売上高は426百万円（前年同期は32百万円の売上高）、営業損失は34百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

#### （その他事業）

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は3百万円（前年同期は4百万円の売上高）、営業利益は47万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計が16,848百万円（前連結会計年度末比1,344百万円減）でありました。内訳は、流動資産11,415百万円（前連結会計年度末比1,493百万円減）、有形固定資産3,813百万円（前連結会計年度末比851千円減）、無形固定資産370百万円（前連結会計年度末比112百万円増）、投資その他の資産1,249百万円（前連結会計年度末比37百万円増）でありました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,488百万円減少したことによります。

負債につきましては、負債合計が10,680百万円（前連結会計年度末比1,239百万円減）となりました。内訳は、流動負債が6,617百万円（前連結会計年度末比797百万円減）、固定負債が4,062百万円（前連結会計年度末比442百万円減）でありました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金568百万円、長期借入金463百万円が減少したことによります。

純資産につきましては、純資産合計が6,167百万円（前連結会計年度末比104百万円減）となりました。減少要因は、主として株主配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して308百万円減少して3,324百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、667百万円（前年同期比3億50百万円増）でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が128百万円、売上債権の減少額1,627百万円等でありました。主な資金の減少は、仕入債務の減少額742百万円、法人税等の支払額59百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、91百万円（前年同期比18百万円減）でありました。主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出64百万円、投資有価証券の取得による支出42百万円等でありました。主な増加の要因は、保険積立金の解約による収入39百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入37百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、885百万円（前年同期比6億95百万円減）でありました。増加要因の主なものは、長期借入による収入200百万円であり、主な減少要因は短期借入金の純減額100百万円、長期借入の返済による支出687百万円、社債の償還による支出127百万円、親会社による配当金の支払153百万円等でありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、32百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,350,000	8,350,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	8,350,000	—	1,046,100	—	995,600

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	2,393	28.6
森元 峯夫	埼玉県狭山市	249	2.9
前田 昌則	東京都板橋区	245	2.9
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	245	2.9
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	245	2.9
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	242	2.9
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区	227	2.7
鈴木 昭好	千葉県野田市	166	1.9
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	150	1.7
森元 伸一	埼玉県狭山市	120	1.4
計	—	4,283	51.2

(注) 当社は自己株式674,218株(所有割合8.0%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 674,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,669,000	7,669	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	8,350,000	—	—
総株主の議決権	—	7,669	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,000	—	674,000	8.0
計	—	674,000	—	674,000	8.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,945,791	3,666,413
受取手形及び売掛金	※2 7,105,387	※2 5,617,349
商品及び製品	264,636	256,286
仕掛品	376,553	444,163
原材料及び貯蔵品	908,521	1,031,814
その他	368,283	469,906
貸倒引当金	△60,386	△70,830
流動資産合計	12,908,786	11,415,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,193,383	1,169,090
機械装置及び運搬具（純額）	326,106	301,666
工具、器具及び備品（純額）	58,066	55,834
土地	2,200,210	2,224,421
リース資産（純額）	32,204	40,971
建設仮勘定	4,428	21,563
有形固定資産合計	3,814,400	3,813,548
無形固定資産		
のれん	155,139	144,236
その他	102,830	226,224
無形固定資産合計	257,969	370,461
投資その他の資産		
投資有価証券	641,940	657,354
その他	599,897	614,560
貸倒引当金	△30,380	△22,623
投資その他の資産合計	1,211,458	1,249,291
固定資産合計	5,283,827	5,433,301
資産合計	18,192,614	16,848,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※2 4,649,204	※2 4,080,771
短期借入金	280,522	180,522
1年内返済予定の長期借入金	1,400,274	1,376,110
1年内償還予定の社債	254,000	254,000
未払法人税等	65,837	116,117
賞与引当金	71,929	81,586
その他	693,084	528,571
流動負債合計	7,414,852	6,617,678
<b>固定負債</b>		
社債	557,000	430,000
長期借入金	3,044,372	2,580,552
退職給付引当金	259,824	272,919
役員退職慰労引当金	415,380	428,090
資産除去債務	43,225	43,613
その他	185,428	307,592
固定負債合計	4,505,230	4,062,767
負債合計	11,920,082	10,680,446
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,656,980	4,563,289
自己株式	△247,345	△247,744
株主資本合計	6,451,334	6,357,244
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	28,148	12,359
為替換算調整勘定	△211,947	△203,193
その他の包括利益累計額合計	△183,798	△190,834
少数株主持分	4,995	1,547
純資産合計	6,272,531	6,167,957
負債純資産合計	18,192,614	16,848,404

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	※2 6,538,208	※2 7,343,688
売上原価	4,890,319	5,466,199
売上総利益	1,647,888	1,877,489
販売費及び一般管理費	※1 1,817,789	※1 1,725,597
営業利益又は営業損失(△)	△169,900	151,891
営業外収益		
受取利息	297	404
受取配当金	1,142	1,359
受取手数料	6,121	7,261
受取家賃	9,622	8,872
持分法による投資利益	36,931	—
保険返戻金	—	14,529
貸倒引当金戻入額	11,885	6,562
その他	8,668	9,262
営業外収益合計	74,667	48,252
営業外費用		
支払利息	41,819	44,044
売上割引	7,720	8,813
為替差損	13,127	2,225
寄付金	1,819	1,520
持分法による投資損失	—	1,835
その他	131	54
営業外費用合計	64,618	58,494
経常利益又は経常損失(△)	△159,851	141,650
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	10,894	—
退職給付制度終了益	4,425	—
保険差益	1,614	—
特別利益合計	16,934	—
特別損失		
固定資産除却損	876	282
投資有価証券評価損	—	4,750
退職給付引当金繰入額	—	8,318
特別損失合計	876	13,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,794	128,299
法人税等	△83,068	71,904
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△60,725	56,394
少数株主損失(△)	△4,579	△3,447
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,146	59,842

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△60,725	56,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,236	△14,797
持分法適用会社に対する持分相当額	20,280	7,762
その他の包括利益合計	17,044	△7,035
四半期包括利益	△43,681	49,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,102	52,807
少数株主に係る四半期包括利益	△4,579	△3,447



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,794	128,299
減価償却費	129,848	112,372
のれん償却額	10,902	10,902
固定資産除却損	876	282
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,750
持分法による投資損益(△は益)	△36,931	1,835
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,187	2,686
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,197	1,956
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,787	13,094
退職給付制度終了益	△4,425	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,137	12,710
受取利息及び受取配当金	△1,439	△1,764
支払利息	41,819	44,044
売上債権の増減額(△は増加)	1,916,640	1,627,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△370,149	△50,134
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,076,809	△742,886
未払金の増減額(△は減少)	15,399	△201,413
前受金の増減額(△は減少)	66,111	△155,897
その他	△42,708	△80,737
小計	497,801	728,038
利息及び配当金の受取額	22,331	21,061
利息の支払額	△40,362	△44,156
法人税等の支払額	△177,942	△59,599
その他	15,481	22,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,308	667,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△29,150
有形固定資産の取得による支出	△60,328	△64,238
無形固定資産の取得による支出	△6,616	△11,510
投資有価証券の取得による支出	△2,468	△42,951
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4,426	△5,110
貸付けによる支出	—	△15,000
貸付金の回収による収入	111	112
保険積立金の解約による収入	781	39,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	37,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,946	△91,025

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,800	△100,000
長期借入れによる収入	768,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△696,708	△687,984
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△127,000	△127,000
配当金の支払額	△153,161	△153,371
自己株式の取得による支出	—	△398
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,506	△4,654
割賦債務の返済による支出	—	△11,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,176	△885,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,039	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,145	△308,157
現金及び現金同等物の期首残高	3,206,822	3,632,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,254,968	* 3,324,027

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

## 連結の範囲の重要な変更

当社は、平成24年5月1日付で、株式会社仲田建設の株式を取得し子会社としたため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

なお、同社は平成24年5月1日付で、エスイーリーペア株式会社と商号変更しております。

**【会計方針の変更】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,418千円増加しております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,112千円	1,899千円

## ※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	223,504千円	198,798千円
支払手形	155,684	154,784

## (四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売運賃	222,306千円	251,606千円
役員報酬	129,445	105,786
従業員給与手当	633,555	541,673
賞与引当金繰入額	43,456	35,575
退職給付費用	25,768	18,311
役員退職慰労引当金繰入額	13,756	12,710
貸倒引当金繰入額	14,073	16,581

※2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績には下半期に偏る傾向があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,563,503千円	3,666,413千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△308,535	△342,385
現金及び現金同等物	3,254,968	3,324,027

## (株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,539	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,534	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,231,891	2,099,764	169,589	32,329	6,533,575	4,633	6,538,208
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	4,020	—	4,020	235,736	239,756
計	4,231,891	2,099,764	173,609	32,329	6,537,595	240,370	6,777,965
セグメント利益又は損失 (△)	△118,911	123,359	△104,646	△28,622	△128,820	△20,973	△149,794

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりま  
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△128,820
「その他」の区分の利益	△20,973
セグメント間取引消去	10,122
全社費用 (注)	△19,326
のれんの償却	△10,902
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△169,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,280,914	2,355,163	276,987	426,635	7,339,700	3,987	7,343,688
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,240	—	7,320	1,650	13,210	—	13,210
計	4,285,154	2,355,163	284,307	428,285	7,352,910	3,987	7,356,898
セグメント利益又は損失 (△)	150,735	143,085	△71,903	△34,766	187,150	471	187,621

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	187,150
「その他」の区分の利益	471
セグメント間取引消去	10,019
全社費用 (注)	△33,967
のれんの償却	△11,781
四半期連結損益計算書の営業利益	151,891

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）を子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」及び「建設コンサルタント事業」の3区分から、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」及び「補修・補強工事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△7円31銭	7円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	△56,146	59,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	△56,146	59,842
普通株式の期中平均株式数(株)	7,676,981	7,676,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株主割当増資)

当社は、平成24年10月22日開催の取締役会において、会社法202条に基づく株主割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

なお、株主割当増資の概要は以下のとおりです。

(概要)

- (1) 発行新株式数 : 当社普通株式 7,675,782株(予定)
- (2) 発行価額 : 1株につき 金25円
- (3) 発行価額の総額 : 191,894,550円(予定)
- (4) 資本組入額 : 191,894,550円(予定)
- (5) 割当方法 : 平成24年11月27日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様に対して所定の申込をすることにより、その所有株式1株につき1株の割合をもって新株式を割当てます。ただし、株式の割当を受ける権利を有する株主様が所定の申込をしないときは、当該株主様への新株式の割当は行われません。
- (6) 申込期間 : 平成24年12月25日 から 平成25年1月18日 まで
- (7) 払込期日 : 平成25年1月30日
- (8) 資金の使途 : 「超高引張強度コンクリートを用いた道路橋用プレキャスト床版」の研究開発資金として全額充当する予定です。
- (9) その他 : 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社エスイー

取締役会 御中

## 四谷監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。